

白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

No. 10

担当部署	経済振興課		企業立地促進G						
事業名	移住定住促進事業						加速化交付金		
平成28年度事業費	2,037,135 (2,037,135)				円	関連施策等			
事業概要・実績 (内容)	○しらい移住・滞在交流促進協議会として移住・定住の促進に取り組むための経費。 ・PR事業：北海道暮らしフェア（大阪・名古屋・東京）、ふるさと回帰フェア、移住相談会in東京、JOIN移住・交流&地域おこしフェア参加、パンフレット・ポスターの作成、ノベルティ・グッズの製作						204010101		
							204010201		
							204010301		
							303020201		
							0		
事業効果・成果	首都圏において、移住・定住に係るまちのPRの他、観光や民族共生象徴空間のPRも含め実施した。また、パンフレット等PRグッズの製作、雑誌での移住特集記事掲載も行い、効果的なPR活動を展開した。 PR事業による対応者総計：237名								
事業の課題等	移住・定住の促進は「行ってみたい」という感情の上をいく「住んでみたい」という思いを抱いていただく必要があり、「まち全体」のPRを通して、今住んでいるまち、また、他のまちとの「違い・メリット」を鮮明にする必要があることから、行政として子育て世代向けに喫緊の課題となる「住居・子育て・教育」、将来を見越した「医療介護福祉・生涯学習」など政策・施策・事業の組み立てが必要。								
翌年度以降の事業の方向性	引き続き、しらい移住・滞在交流促進協議会を中心としたPR事業を継続したい。								
重要業績評価指標 (KPI)		単位	目標値	当該年度達成率	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)	2019 (平31)
1	移住定住者数 200人(H27~H32) ※ 象徴空間整備による関係者を除く	人	200	22.5%	25	20			
2									
3									
4									
5									
加速化									
事業の評価	①重要業績評価指標 (KPI)への有効性						A	11	A
	A. 直接効果あり B. 間接効果あり C. 効果なし								
	②町が実施する必要性								
	A. 必要 B. どちらともいえない C. 不要								
③事業実施の有効性、成果						A			
A. 効果あり B. どちらともいえない C. 効果無									
④事業の効率性						B			
A. 適切 B. 改善の余地あり C. 非効率									
有識者意見									評価
<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進のPR事業は有益である。引き続き、具体的な施策の構築と、並行したPR事業を期待する。 ・PR、情報発信のみではなく、移住につながる具体的な環境整備が必要。移住者ニーズの把握に努めてほしい。 ・PR活動を展開しているが、成果が低い。後追い活動等の再検討が必要。また、ステークホルダーの明確化と具体化も必要である。 									A